

2022年度 第1四半期報告の概要

2022年8月9日

明治安田生命保険相互会社



I.	2022年度 第1四半期報告のポイント	P. 2
II.	明治安田生命グループの業績	P. 3
III.	明治安田生命単体の業績	P. 6
IV.	スタンコープ社の業績【参考】	P. 1 3
V.	業績見通し	P. 1 4

グループ保険料
8,767億円

前年同期比 : 1,848億円増 (+26.7%)

- ・ 明治安田生命単体における外貨建一時払保険の販売量増加が主な要因

グループ基礎利益
819億円

前年同期比 : 110億円増 (+15.7%)

- ・ 明治安田生命単体における円安による外国公社債の利息及び配当金等収入の増加が主な要因

オンバランス自己資本
41,561億円
連結ソルベンシー・マージン比率
1,075.6%

オンバランス自己資本 前年度末差 : 174億円増

連結ソルベンシー・マージン比率 前年度末差 : 59.9ポイント減

- ・ 健全性を示す両指標とも、引き続き高い水準を維持

業績見通し

- ・ グループ・単体ともに、保険料等収入は「増収」、利益水準は「横ばい」の見通し (2021年度決算報告時から変更なし)

1. グループ保険料

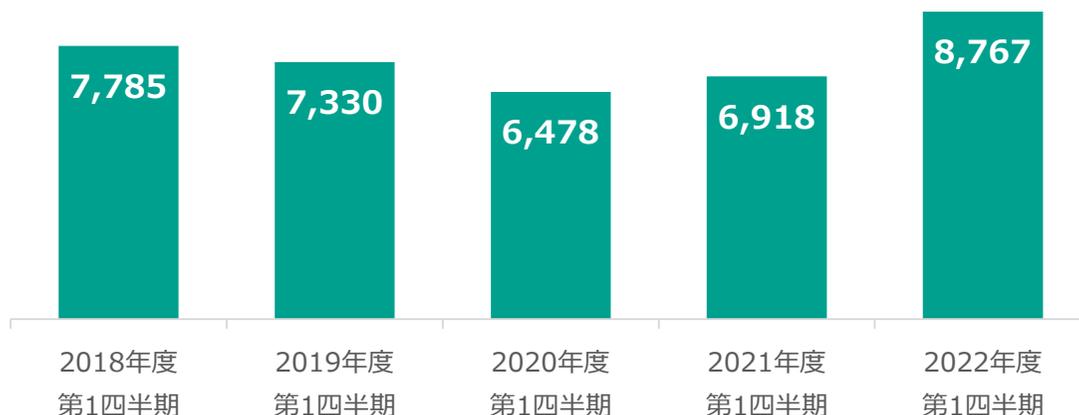
■ グループ保険料の状況

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
グループ保険料 ^(注1)	6,918	8,767	+26.7%
明治安田生命単体	6,033	7,670	+27.1%
海外保険事業等 ^(注2)	885	1,097	+23.9%
うちスタンコープ社	820	982	+19.7%

■ グループ保険料の推移

(単位：億円)



- グループ保険料は、明治安田生命単体における外貨建一時払保険の販売量増加と、スタンコープ社における団体保険事業の新契約の伸展等を要因として、前年同期から26.7%増収

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入
 (注2) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。
 なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月

2. グループ基礎利益

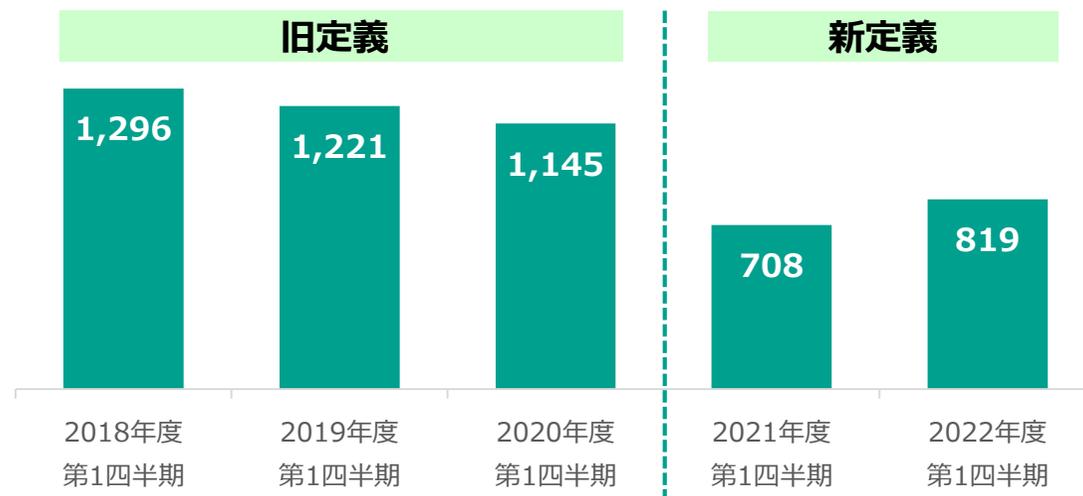
■ グループ基礎利益の状況

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
グループ基礎利益 ^{(注1)(注2)}	708	819	+15.7%
うち明治安田生命単体	694	827	+19.2%
うち海外保険事業等 ^(注3)	74	56	△24.5%
うちスタンコープ社	37	18	△50.8%

■ グループ基礎利益の推移^(注2)

(単位：億円)



- グループ基礎利益は、明治安田生命単体における円安による外国公社債の利息及び配当金等収入の増加を主因として、前年同期から15.7%増益
- スタンコープ社では、コロナ禍に起因する保険金等支払い増加の影響などにより前年同期から50.8%減益

(注1) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値

(注2) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第1四半期」「2022年度第1四半期」は改正後の数値、「2018年度第1四半期」「2019年度第1四半期」「2020年度第1四半期」は改正前の数値を表示

(注3) 海外保険事業等は、国内生命保険事業以外の合算。なお、海外の子会社等は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月

3. 健全性指標

■ 連結ソルベンシー・マージン比率

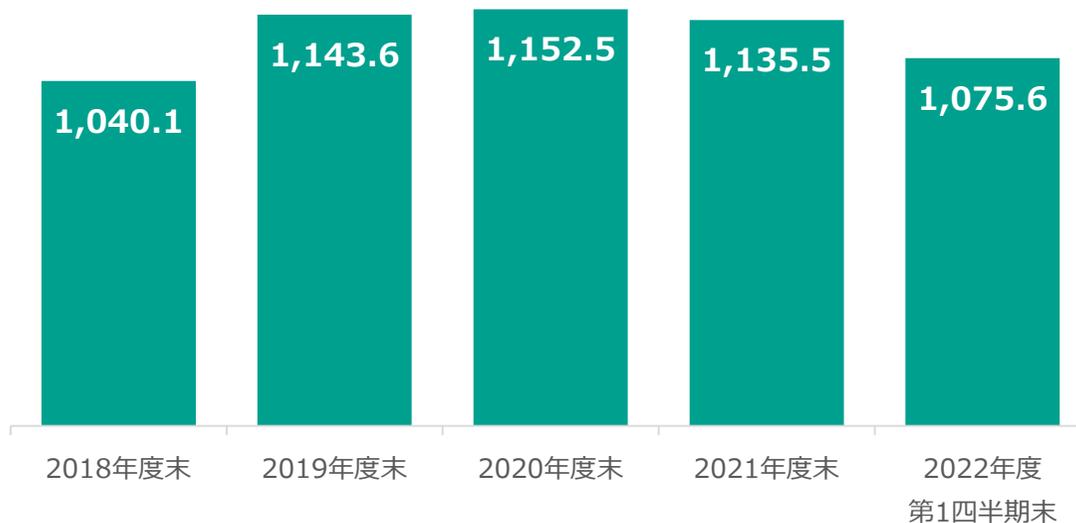
(単位：%)

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末差
連結ソルベンシー・マージン比率 ^(注)	1,135.5	1,075.6	△59.9ポイント

- 連結ソルベンシー・マージン比率は、1,075.6%と引き続き高い健全性を維持

■ 連結ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



(注) 「ソルベンシー・マージン比率」とは、大災害や株価の暴落等、通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかを判断するための行政監督上の指標の一つ。この数値が200%を下回った場合、監督当局による業務改善命令等の対象

1. 保険料等収入

■ 保険料等収入の状況

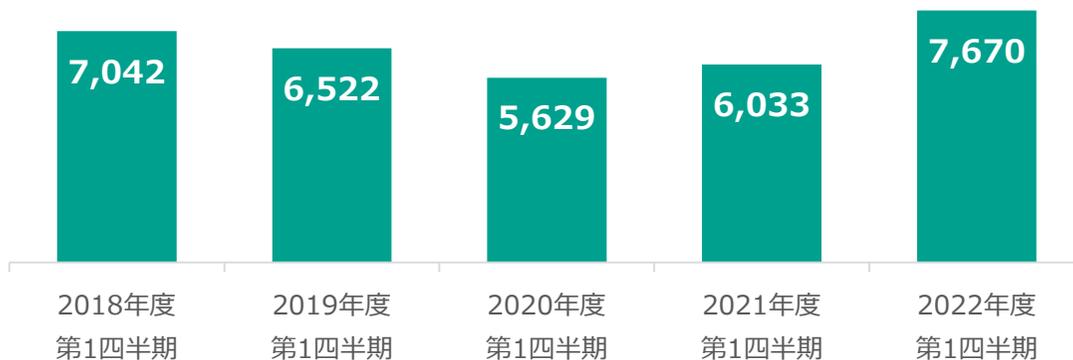
(単位：億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
保険料等収入	6,033	7,670	+27.1%
うち個人保険・個人年金保険	3,971	5,120	+28.9%
うち営業職員チャンネル	3,236	4,013	+24.0%
うち銀行窓販チャンネル	638	1,009	+58.0%
うち団体保険	716	732	+2.2%
うち団体年金保険	1,245	1,721	+38.2%

- 保険料等収入は、外貨建一時払保険の販売量増加を主因として、前年同期から27.1%増収

■ 保険料等収入の推移

(単位：億円)



2. 新契約年換算保険料・保有契約年換算保険料（個人保険・個人年金保険）

■ 新契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
新契約年換算保険料	271	359	+32.3%
うち営業職員チャンネル	237	300	+26.5%
うち銀行窓販チャンネル	30	56	+82.4%
保障性商品新契約年換算保険料 <small>(注1)</small>	100	115	+14.9%
第三分野新契約年換算保険料 <small>(注2)</small>	111	121	+9.5%

■ 保有契約年換算保険料の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：億円）

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末比
保有契約年換算保険料	21,679	21,702	+0.1%
保障性商品保有契約年換算保険料 <small>(注1)</small>	6,094	6,104	+0.2%
第三分野新契約年換算保険料 <small>(注2)</small>	4,750	4,780	+0.6%

- 新契約年換算保険料は、外貨建一時払保険の販売量増加を主因として、前年同期から32.3%増加。またコロナ禍前の2019年同期からも47.3%増加
- 第三分野新契約年換算保険料は、新商品の販売好調等により、前年同期から9.5%増加
- 保有契約年換算保険料は前年度末から0.1%増加

(注1) MYリンクコーディネーター等(営業職員)チャンネル・法人営業チャンネルで取り扱う保障性商品(ベストスタイル等の総合保障型保険、医療・介護保険等)を対象

(注2) 第三分野は、医療保障給付、生前給付保障給付、保険料払込免除給付等に該当する部分を計上

3. 基礎利益

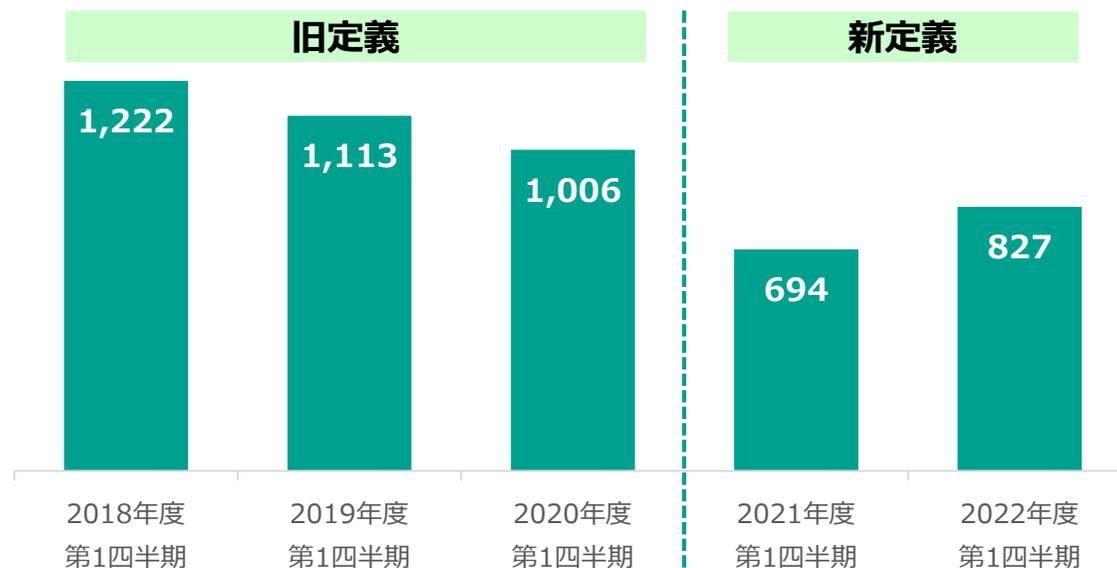
■ 基礎利益の状況

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比
基礎利益 (注)	694	827	+19.2%

■ 基礎利益の推移 (注)

(単位：億円)



- 基礎利益は、円安による外国公社債の利息及び配当金等収入の増加を主因として、前年同期から19.2%増益

(注) 2022年度より基礎利益の算定方法について、為替に係るヘッジコストを含め、投資信託の解約損益、有価証券償還損益のうち 為替変動部分および再保険に関する損益を除外するよう改正。これをふまえ、「2021年度第1四半期」「2022年度第1四半期」は改正後の数値、「2018年度第1四半期」「2019年度第1四半期」「2020年度第1四半期」は改正前の数値を表示

4. 健全性指標

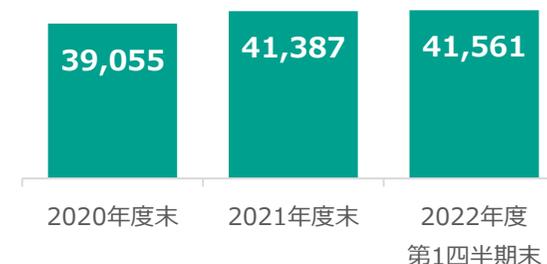
■ オンバランス自己資本

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末差
オンバランス自己資本 (注1)	41,387	41,561	+174

■ オンバランス自己資本の推移

(単位：億円)



■ ソルベンシー・マージン比率

(単位：%)

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末差
ソルベンシー・マージン比率 (注2)	1,061.6	1,023.2	△38.4 ^{ポイント}
ソルベンシー・マージン総額 (A)	88,956億円	85,975億円	△2,980億円
リスクの合計額 (B)	16,757億円	16,803億円	+46億円

■ ソルベンシー・マージン比率の推移

(単位：%)



■ 実質純資産額

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末差
実質純資産額	99,008	89,096	△9,911
一般勘定資産に対する比率	22.8%	20.1%	△2.7 ^{ポイント}

(注1) 所定の内部留保等と外部調達資本の合計

(注2) ソルベンシー・マージン比率 =
(A) / (1/2 × (B)) × 100

5. 含み損益、国内株式含み損益ゼロ水準

■ 一般勘定資産全体の含み損益

(単位：億円)

	2021年度末	2022年度 第1四半期末	前年度末差
一般勘定資産全体の含み損益	56,915	47,973	△8,941
うち時価のある有価証券 (注1)	50,742	41,420	△9,322
うち公社債	16,248	10,924	△5,323
うち国内株式	29,273	27,935	△1,338
うち外国証券	3,772	1,393	△2,379
うち不動産	5,919	5,929	+9

- 一般勘定資産全体の含み損益は、内外金利上昇による公社債・外国証券の含み益の減少を主因とし、前年度末から8,941億円減少

■ 国内株式含み損益ゼロ水準

仮に当社ポートフォリオがTOPIXにフル連動とした場合

	2021年度末	2022年度 第1四半期末 (注2)
TOPIXベース	680ポイント程度	670ポイント程度

(注1) 有価証券には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む

(注2) 日経平均株価ベースでは9,500円程度

6. 契約クオリティ（解約・失効・減額率、総合継続率）

■ 解約・失効・減額率^(注1)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期差
個人保険・個人年金保険	1.06	1.54	+0.48 ^{ポイント}
うち主力商品 ^(注2)	1.44	1.41	△0.03 ^{ポイント}

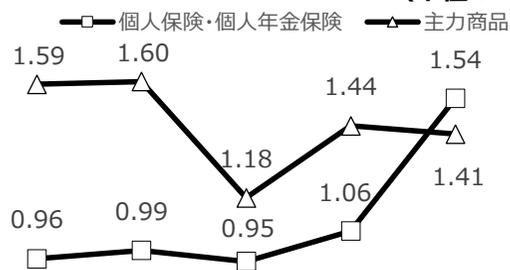
■ 総合継続率^(注3)の状況（個人保険・個人年金保険）

（単位：％）

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期差
13月目総合継続率	95.5	95.0	△0.5 ^{ポイント}
25月目総合継続率	89.7	89.9	+0.2 ^{ポイント}
61月目総合継続率	71.1	70.9	△0.2 ^{ポイント}

■ 解約・失効・減額率の推移

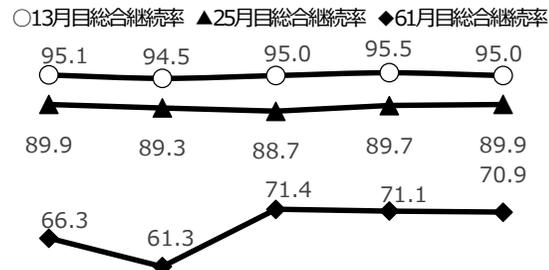
（単位：％）



2018年度 第1四半期 2019年度 第1四半期 2020年度 第1四半期 2021年度 第1四半期 2022年度 第1四半期

■ 総合継続率の推移

（単位：％）



2018年度 第1四半期 2019年度 第1四半期 2020年度 第1四半期 2021年度 第1四半期 2022年度 第1四半期

- 解約・失効・減額率は、円安の影響で外貨建保険の解約が進んだ結果、前年同期をやや上回るものの、主力商品は前年同期より良好な水準となっており、依然として低位な水準を維持
- 総合継続率は、13・25・61月目ともに高水準を維持

(注1) 年度始保有契約年換算保険料に対する解約・失効・減額年換算保険料の割合

(注2) 「ベストスタイル」および「L.A.」における解約・失効・減額率

(注3) 総合継続率は、契約高ベースにて算出

7. 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払件数（～2022年6月末）

（単位：件）

	2020年度	2021年度	2022年度 第1四半期	合計
合計	8,580	70,856	122,666	202,102
うち死亡保険金	525	1,162	219	1,906
うち入院給付金 ^(注)	8,055	69,694	122,447	200,196

■ 新型コロナウイルス感染症に関するお支払金額（～2022年6月末）

（単位：億円）

	2020年度	2021年度	2022年度 第1四半期	合計
合計	41.4	153.2	115.7	310.3
うち死亡保険金	31.5	82.9	14.2	128.7
うち入院給付金 ^(注)	9.8	70.2	101.4	181.5

- 新型コロナウイルス感染症に関するお支払状況は、第6波（2022年1月～2022年6月）の感染者急増により、お支払件数・お支払金額ともに増加

(注) 自宅等で療養した期間についても、医師または医療機関等の証明をもってご入院されたとみなして(みなし入院)お支払いした入院給付金の件数・金額は、以下のとおり

2020年度： 5,145件、 5.1億円
 2021年度： 64,743件、 61.6億円
 2022年度： 121,834件、 100.2億円

IV. スタンコープ社の業績【参考】

スタンコープ社の保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益

■ 保険料等収入、基礎利益相当額、当期純利益の状況 (注1)

(単位：億円)

	2021年度 第1四半期	2022年度 第1四半期	前年同期比 (注2)
保険料等収入	820	982	+19.7%
基礎利益相当額 (注3)	37	18	△50.8%
当期純利益	△1	△15	-

(注1) スタンコープ社は決算日が明治安田生命単体と3ヵ月ずれるため、第1四半期グループ業績への反映期間は1月から3月までの3ヵ月分

(注2) 現地通貨ベースでの前年同期比は保険料等収入+8.3%、基礎利益相当額△55.5%

(注3) 基礎利益相当額は、税引前利益からキャピタル損益や買収会計に伴う無形資産償却費用等を控除したもの

※2021年度第1四半期は2021年3月末の為替レート（1米ドル=110.71円）、
2022年度第1四半期は2022年3月末の為替レート（1米ドル=122.39円）で円換算

- 保険料等収入は、主力である団体保険事業の新契約が伸展し、前年同期から19.7%増収
- 基礎利益相当額は、コロナ禍に起因する保険金等支払いや団体長期就業不能保険の支払いが増加したため、前年同期から50.8%減益

2022年度業績見通し

■ グループ保険料の見通し

	2022年度見通し	前年度比	2021年度実績
グループ保険料 ^(注1)	30,000億円程度	増加(+7%)	28,098億円
うち明治安田生命単体	25,900億円程度	増加(+6%)	24,435億円
うちスタンコープ社	3,800億円程度	増加(+11%)	3,430億円

■ グループ基礎利益の見通し

	2022年度見通し	前年度比	2021年度実績
グループ基礎利益 ^(注2)	4,500億円程度	横ばい	4,518億円
うち明治安田生命単体	4,300億円程度	横ばい	4,366億円
うちスタンコープ社	370億円程度	増加(+64%)	225億円

※業績見通しは、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります

- 2022年度業績見通しは、2021年度決算報告時から変更なし
- グループ保険料は、新契約業績のコロナ禍前水準への回復などにより、3兆円程度へ「増収」となる見通し
- グループ基礎利益は、為替に係るヘッジコストの上昇が見込まれる状況においても、「横ばい」水準となる見通し

(注1) グループ保険料は連結損益計算書上の保険料等収入

(注2) グループ基礎利益は、明治安田生命の基礎利益に連結される子会社および子法人等ならびに持分法適用の関連法人等のキャピタル損益等を控除した税引前利益のうち明治安田生命の持分相当額を合算し、明治安田生命グループ内の内部取引の一部を相殺した数値